

報道発表

第21回法人企業景気予測調査（平成21年4 - 6月期調査）について

調査の概要

調査時点 平成21年5月25日

調査対象期間 判断項目：21年4～6月期及び6月末見込み、21年7～9月期及び9月末見通し、21年10～12月期及び12月末見通し。

計数項目：21年度上期実績見込み、21年度下期見通し。
設備投資の21年度上期は4～6月期実績見込みと7～9月期計画を合計したもの。21年度下期は計画。

調査対象企業の範囲

資本金1千万円以上の法人企業
(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)

(単位：社)

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,127,992	6,117	30,664	1,091,211
	標本法人数	14,964	5,211	3,331	6,422
	回答法人数	11,763	4,542	2,561	4,660
	回収率(%)	78.6	87.2	76.9	72.6
製造業	母集団法人数	195,030	2,243	7,286	185,501
	標本法人数	4,650	1,981	890	1,779
	回答法人数	3,879	1,780	750	1,349
	回収率(%)	83.4	89.9	84.3	75.8
非製造業	母集団法人数	932,962	3,874	23,378	905,710
	標本法人数	10,314	3,230	2,441	4,643
	回答法人数	7,884	2,762	1,811	3,311
	回収率(%)	76.4	85.5	74.2	71.3

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index)の計算方法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...40.0%

「不変」と回答した企業の構成比...25.0%

「下降」と回答した企業の構成比...30.0%

「不明」と回答した企業の構成比... 5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

景況

貴社の景況

21年4～6月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は21年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（「上昇」-「下降」社数構成比） （単位：%ポイント）

		21年1～3月 前回調査	21年4～6月 現状判断	21年7～9月 見通し	21年10～12月 見通し
大企業	全産業	51.3	(24.8) 22.4	(7.0) 2.6	8.7
	製造業	66.0	(27.0) 13.2	(4.7) 4.8	17.3
	非製造業	42.6	(23.5) 27.8	(8.3) 6.8	3.8
中堅企業	全産業	51.3	(32.6) 37.0	(13.6) 15.1	2.0
	製造業	69.1	(32.7) 26.5	(9.2) 9.6	3.5
	非製造業	45.8	(32.6) 40.3	(15.0) 16.8	3.8
中小企業	全産業	52.9	(34.7) 49.6	(22.3) 30.9	16.8
	製造業	72.4	(38.8) 54.5	(22.2) 28.4	14.6
	非製造業	48.8	(33.8) 48.6	(22.3) 31.4	17.3

（注）金融業、保険業を含む。21年4～6月、21年7～9月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

国内の景況

21年4～6月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は21年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI（「上昇」-「下降」社数構成比） （単位：%ポイント）

		21年1～3月 前回調査	21年4～6月 現状判断	21年7～9月 見通し	21年10～12月 見通し
大企業	全産業	74.6	(41.2) 26.7	(17.5) 9.3	6.5
	製造業	78.8	(35.4) 14.2	(9.5) 0.8	14.2
	非製造業	72.2	(44.6) 33.9	(22.2) 14.1	2.0
中堅企業	全産業	76.4	(52.5) 46.5	(28.2) 22.0	1.6
	製造業	81.7	(46.0) 35.3	(17.6) 12.4	4.4
	非製造業	74.7	(54.5) 50.0	(31.6) 25.0	3.5
中小企業	全産業	74.7	(53.4) 61.5	(35.8) 36.3	19.1
	製造業	82.4	(51.9) 63.2	(27.9) 35.0	16.4
	非製造業	73.1	(53.7) 61.1	(37.4) 36.5	19.7

（注）金融業、保険業を含む。21年4～6月、21年7～9月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

雇 用

21年6月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		21年3月末 前回調査	21年6月末 現状判断	21年9月末 見通し	21年12月末 見通し
大企業	全産業	11.2	(9.6) 11.7	(3.2) 6.7	1.3
	製造業	31.9	(22.5) 25.1	(10.6) 15.1	6.9
	非製造業	1.2	(1.9) 4.0	(1.2) 1.9	2.0
中堅企業	全産業	10.3	(7.5) 11.5	(2.9) 6.7	1.0
	製造業	37.4	(24.6) 28.3	(12.7) 20.8	10.9
	非製造業	1.9	(2.2) 6.3	(0.1) 2.2	2.1
中小企業	全産業	7.3	(6.9) 12.4	(3.5) 7.2	2.2
	製造業	28.3	(22.0) 26.9	(12.1) 17.5	9.2
	非製造業	3.0	(3.8) 9.4	(1.8) 5.1	0.7

（注）金融業、保険業を含む。21年6月末、21年9月末の（ ）書きは前回調査時の見通し。

21年度における資金調達方法

21年度における資金調達方法を、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「民間金融機関からの調達」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「内部資金による調達」となっている。

第3位は、大企業では「リースによる調達」、中堅企業、中小企業では「公的機関からの調達」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位	%	2位	%	3位	%
大企業	全産業	民間金融機関からの調達	71.0	内部資金による調達	60.8	リースによる調達	14.9
	製造業	民間金融機関からの調達	74.7	内部資金による調達	59.4	資産の流動化・証券化による調達	19.3
	非製造業	民間金融機関からの調達	68.6	内部資金による調達	61.8	リースによる調達	15.6
中堅企業	全産業	民間金融機関からの調達	61.4	内部資金による調達	52.6	公的機関からの調達	17.8
	製造業	民間金融機関からの調達	66.9	内部資金による調達	44.6	公的機関からの調達	22.6
	非製造業	民間金融機関からの調達	59.7	内部資金による調達	55.2	企業間信用による調達	17.0
中小企業	全産業	民間金融機関からの調達	71.5	内部資金による調達	50.3	公的機関からの調達	41.5
	製造業	民間金融機関からの調達	74.8	公的機関からの調達	51.1	内部資金による調達	45.9
	非製造業	民間金融機関からの調達	70.8	内部資金による調達	51.2	公的機関からの調達	39.6

（注）金融業、保険業は含まない。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

売上高

21年度は、9.6%の減収見通しとなっている（上期16.7%の減収見込み、下期1.9%の減収見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに減収見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	21年度		上期		下期	
	()		()		()	
全産業	(7.3)	9.6	(13.2)	16.7	(1.0)	1.9
製造業	(11.0)	13.0	(19.7)	23.8	(0.9)	0.2
非製造業	(5.9)	8.1	(10.6)	13.3	(1.0)	2.6

(注1)金融業、保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

(注2)20年度、21年度ともに回答のあった企業(9,492社)を基に推計したもの。

経常利益

21年度は、12.1%の減益見通しとなっている（上期52.0%の減益見込み、下期81.3%の増益見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	21年度		上期		下期	
	()		()		()	
全産業	(10.7)	12.1	(45.6)	52.0	(56.6)	81.3
製造業	(27.2)	25.3	(85.8)	91.1	(黒字転化)	黒字転化
非製造業	(6.2)	7.4	(22.6)	25.4	(12.4)	15.9

(注1)金融業、保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

(注2)20年度、21年度ともに回答のあった企業(9,210社)を基に推計したもの。

設備投資

21年度は、19.5%の減少見通しとなっている（上期17.7%の減少見込み、下期21.1%の減少見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに減少見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	21年度		上期		下期	
	()		()		()	
全産業	(29.4)	19.5	(27.7)	17.7	(31.0)	21.1
製造業	(37.9)	28.7	(37.1)	26.6	(38.8)	30.9
非製造業	(22.8)	12.7	(19.9)	10.8	(25.6)	14.4
(参考)全産業 (除くリース業)	(30.1)	19.4	(28.0)	17.5	(32.2)	21.2
非製造業 (除くリース業)	(23.5)	12.4	(19.7)	10.2	(27.1)	14.4
リース業	(17.0)	21.6	(21.8)	27.8	(13.0)	14.6

(注1)金融業、保険業を含む。ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く。()書きは前回調査結果。

(注2)20年度、21年度ともに回答のあった企業(10,026社)を基に推計したもの。

(注3)これまで、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、「リース取引に関する会計基準」(平成20年4月1日以降開始する事業年度より適用)の適用により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

今回の調査では、上記会計基準を適用して回答した企業と適用せずに回答した企業が混在していることから、参考としてリース業を除く計数等も掲載する。

連絡・問合せ先

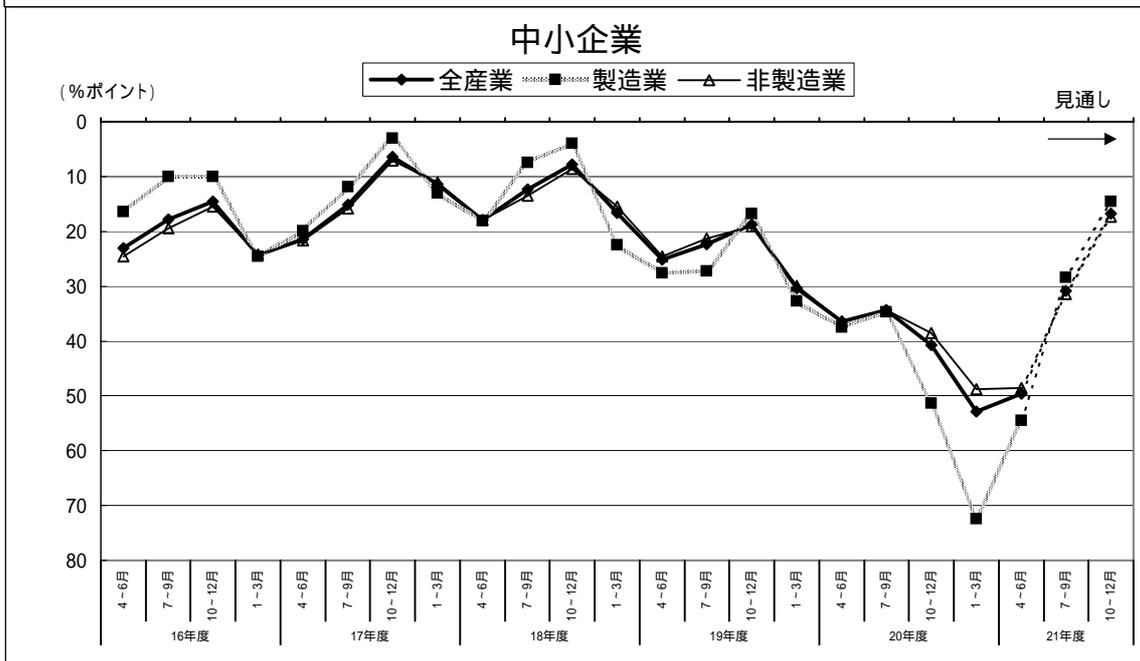
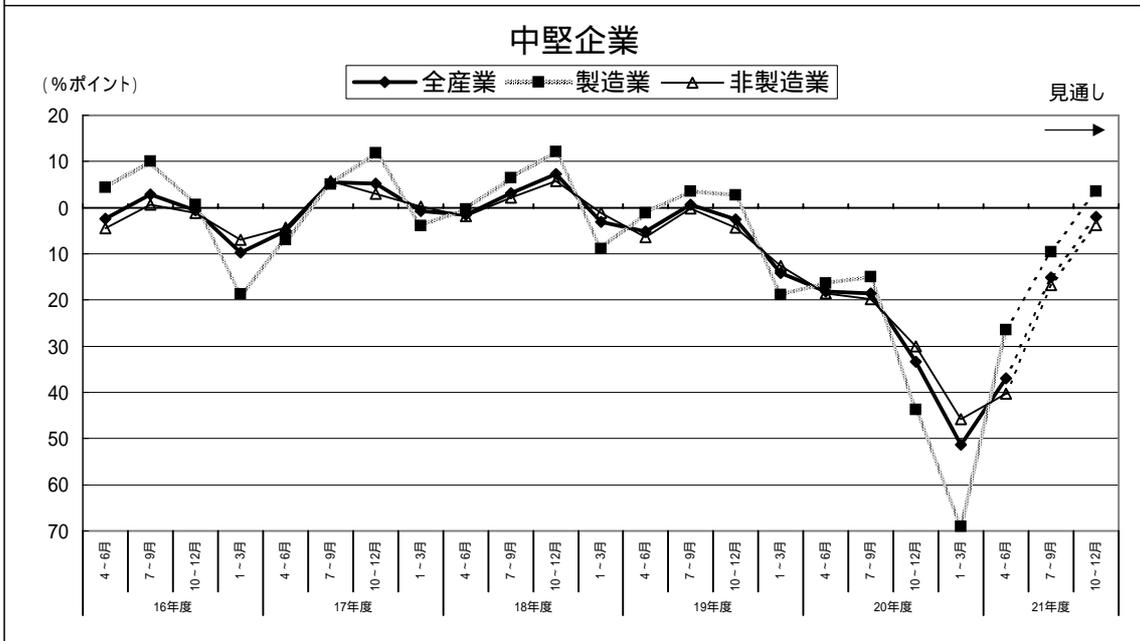
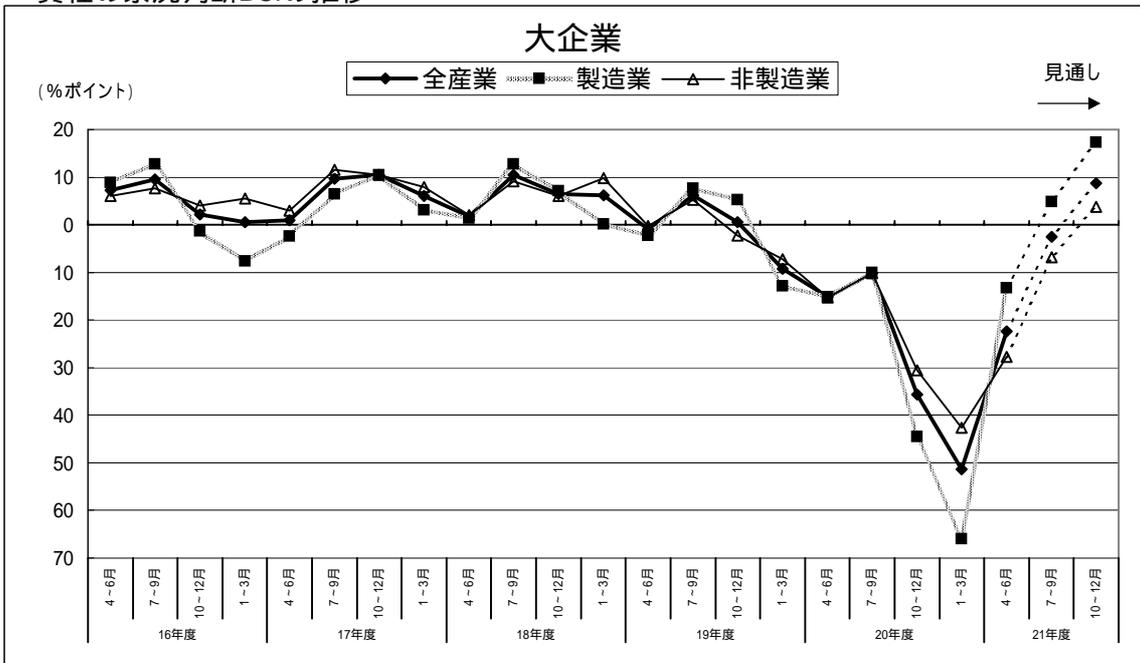
内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-3581-0534 (ダイヤル)

内閣府経済社会総合研究所ホームページ <http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327,5163

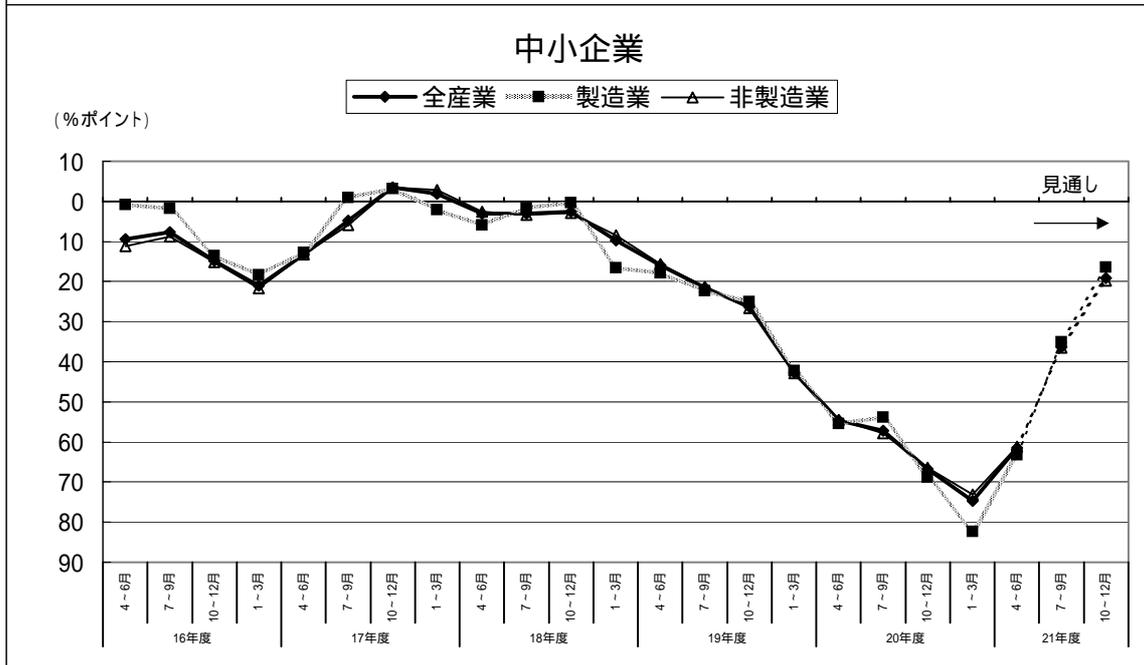
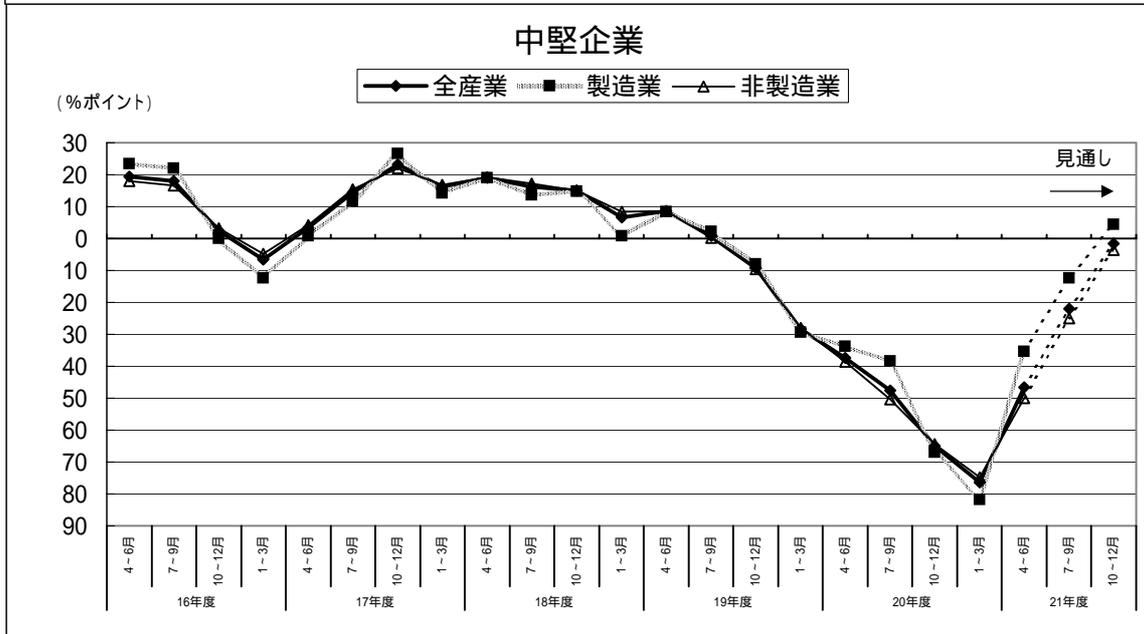
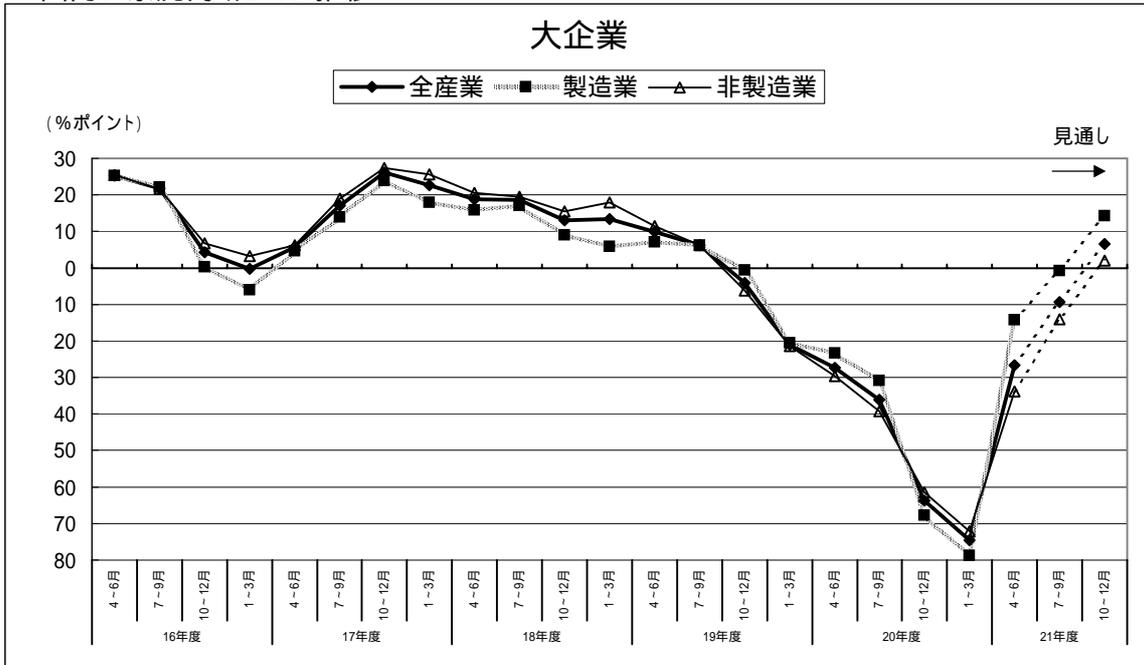
財務省ホームページ <http://www.mof.go.jp/>

(参考)
貴社の景況判断BSIの推移



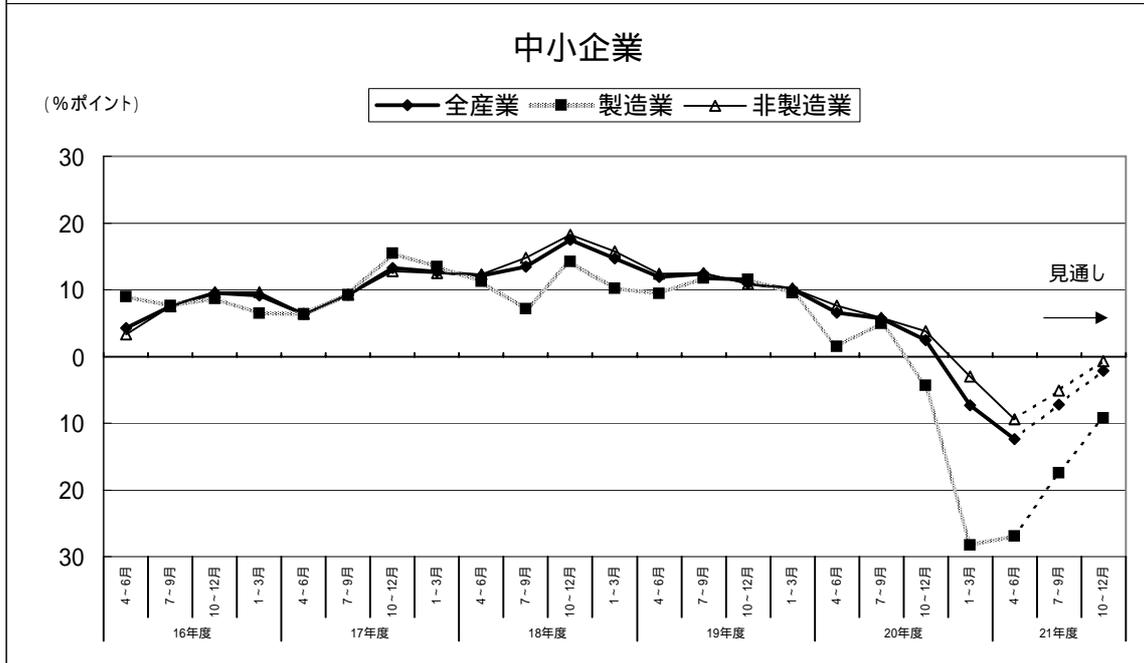
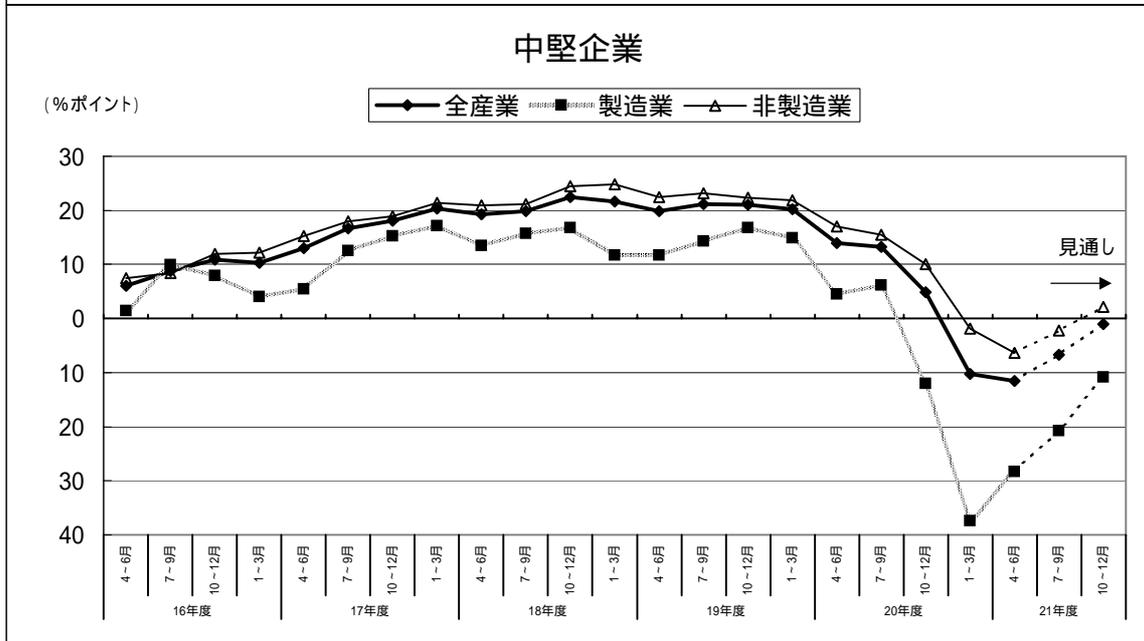
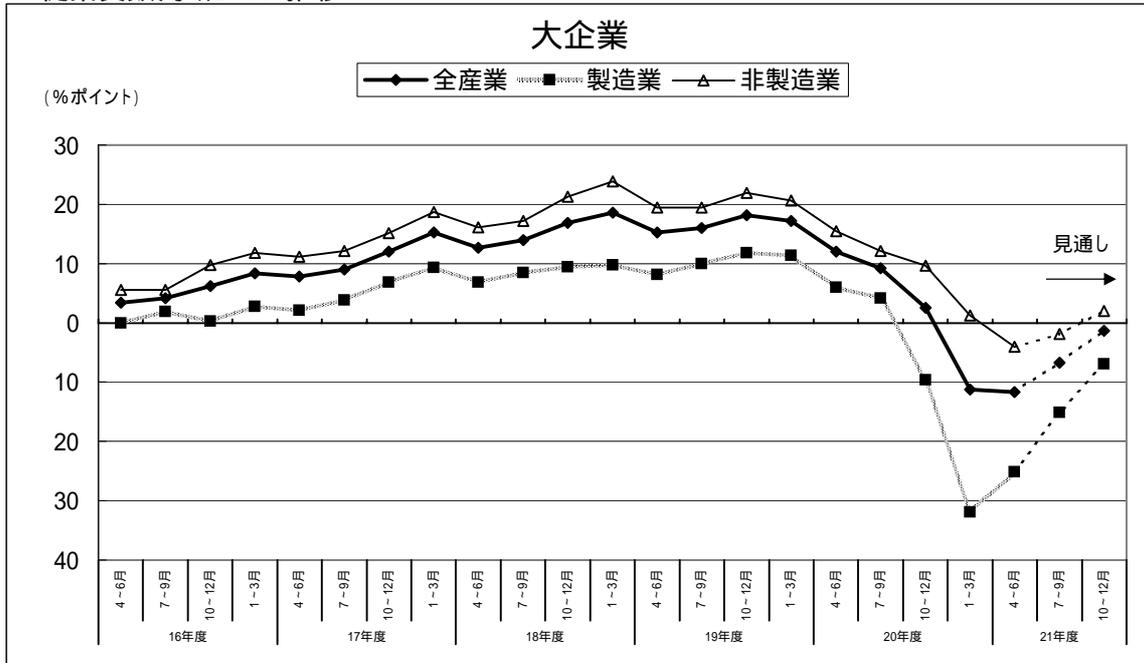
(注)平成21年4-6月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成21年7-9月期、平成21年10-12月期の数値は、平成21年4-6月調査時の見通し。

国内の景況判断BSIの推移



(注)平成21年4-6月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成21年7-9月期、平成21年10-12月期の数値は、平成21年4-6月調査時の見通し。

従業員数判断BSIの推移



(注)平成21年4-6月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成21年7-9月期、平成21年10-12月期の数値は、平成21年4-6月調査時の見通し。